

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	① 離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保	
			施策の小項目名	○航空路線の確保・維持	
主な取組	離島空路確保対策事業			実施計画記載頁	324
対応する主な課題	①離島住民の移動手段は飛行機、船に限られることから、生活の利便性確保を図るため、高速移動手段である航空路線の確保は重要である。しかしながら、小規模離島の航空路線は需要に限られることなどから座席当たりの運航コストが高く、構造的に採算性が低いことなどが路線の確保・維持を図る上で課題となっていることから、不採算路線についての運航費補助や航空機購入の補助などの支援が必要となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
離島航空路線の確保、維持を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上を図るため、離島航空路の運航に伴い生じた欠損に対する補助及び航空機購入費用の補助など支援を行う。 また、廃止された石垣拠点の2路線について、関係者間で協議を行い路線の再開に取り組む。		11路線					>
		離島航空路の確保・維持					
		1機					
実施主体	国、県、市町村、民間						
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課		【098-866-2045】		石垣拠点航空路開設に向けた検討・協議		

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 離島空路確保対策事業費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	559,965	1,875,578	1,704,970	1,005,404	59,948	11,976	県単等	○H30年度: 離島航空路線の確保・維持を図るため、離島航空路線の運航に伴い生じた欠損額への補助を行った。 ○R元(H31)年度: 離島航空路線の確保・維持を図るため、関係機関との調整等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	支援対象となる離島航空路線数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	11路線	11路線	10路線	11路線	10路線	11路線	91.0%	59,948	順調	①離島航空路線の運航に伴い生じた欠損額への補助を行った。 ②過去に運航していた粟国航空路線、石垣拠点の石垣一波照間、多良間路線の再開に向け、沖縄県、離島市町村及び航空事業者で構成する沖縄県離島航空路線確保維持協議会の下に検討部会を設置し検討した。
活動指標名	航空機購入の補助				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2機	2機	2機	1機	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	協議会 開催	協議会 開催	協議会 未開催	協議会 未開催	協議会 開催	協議会 開催	100.0%			①平成30年度は粟国航空路線が再び運休したことにより、維持・確保された離島航空路線は計画値11路線に対し、実績値10路線となった。 ②沖縄県、離島市町村及び航空事業者で構成する沖縄県離島航空路線確保維持協議会の下に新たに検討部会を設置し、持続可能な離島航空路線の確保・維持に向け検討した。
活動指標名	石垣拠点の路線再開に向けた検討・協議				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	協議会 開催	協議会 開催	協議会 未開催	協議会 未開催	協議会 開催	協議会 開催	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①離島航空路の確保、維持に向け、国、県、市町村が協調し、離島航空路の運航に伴い生じた欠損に対し、支援を行う。  ②離島航空路(再開する離島航空路線を含む)の利用促進等を図るため、観光、産業振興等も含めた施策について、県庁の関係課による連絡会のほか、地元市町村と連携し、検討を行う。						①離島航空路の確保、維持を図るため、国、県、市町村が協調し、離島航空路の運航に伴い生じた欠損に対し、航空事業者へ補助を行った。  ②離島航空路関係課連絡会を開催し、離島航空路の利用促進等を図るため、情報共有及び意見交換等を実施した。 また、過去に運航していた粟国航空路線、石垣拠点の石垣一波照間、多良間路線再開に向け、沖縄県、離島市町村及び航空事業者で構成する沖縄県離島航空路線確保維持協議会の下に設置した検討部会において検討を行った。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・離島航空路の確保、維持を図るため、利用者及び貨物需要の増加に向け、観光、産業振興等も含め関係者間で利用促進等を図る必要がある。

##### ○外部環境の変化

・小規模離島の航空路線は、需要に限られることなどから、座席当たりの運航コストが高く、構造的に採算性が低い状況である。  
・県内離島路線を含む国内航空路線は、新規航空会社やLCCの参入により競争が激化しており、経営改善を図るための効率化の取組により、ダイヤや就航する機材の変更などによる路線の見直しが行われている。  
・粟国空港での航空事故に伴い、粟国路線の運休のほか、石垣拠点の2路線の再開についても遅れることとなった。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島航空路(再開する離島航空路線を含む)の利用促進等を図るため、関係者間による定期的な会議等を開催することで、情報共有や利用促進等を図る施策を検討する必要がある。  
・離島航空路を運航する航空事業者と連携を図り、路線の見直しや縮小等に至らぬよう利用促進や経営改善に努める必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

・離島航空路(再開する離島航空路線を含む)の利用促進等を図るため、関係者間による定期的な会議等を開催することで、情報共有や利用促進等を図る施策の検討を行う。  
・定期的に航空事業者と意見交換を行い、経営状況や今後の路線維持について、情報共有等を行う。  
・運休している粟国路線及び石垣拠点の2路線については、検討部会での検討を継続的に行い、就航可能な航空会社の確保に向けて取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	② 安全で安定した海上交通の維持・確保	
			施策の小項目名	○航路の確保・維持	
主な取組	離島航路補助事業			実施計画記載頁	325
対応する主な課題	②離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持することにより、離島地域の振興及び離島住民の民生の安定と向上を図るため、国・市町村と協調して、離島航路事業により生じた欠損額に対し補助を行う。		16航路				
実施主体	国、県、市町村					
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課 【098-866-2045】					
		離島航路の確保・維持				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 離島航路補助事業費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 離島航路の安定的な運航に向けて、県内5離島航路の運航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協調して補助した。 ○R元(H31)年度: 離島航路の安定的な運航に向けて、県内5離島航路の運航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協調して補助する。
県単等	補助	413,456	211,072	91,096	83,127	82,305	348,200	県単等	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	離島航路の確保・維持				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	16航路	16航路	16航路	16航路	16航路	16航路	100.0%	82,305	順調	県内5離島航路の運航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協調して補助するなどして離島航路の確保維持を図った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値										
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 旅客運賃収入の増や燃料潤滑油費の減等により全体的に航路収支が改善し、黒字または欠損を国庫補助金のみで賄える事業者が増えた。結果として補助を要する航路が減少し、離島航路が維持され、定住条件の整備が図られた。
活動指標名	—				H30年度					
実績値										
活動指標名	—				H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①離島航路の確保・維持のため、離島航路運営に伴い生じた欠損に対して、国、県、市町村が協調して、引き続き補助する。 ②各航路の関係者が地域の実情や意見等を協議する場である地域分科会において、各航路における収入増に向けた取組状況を確認し、地元自治体観光部局との連携により収入増を図るよう引き続き求めていく。						①離島航路の確保・維持のため、本年度も引き続き、国・県・市町村の協調補助を実施した。 ②各航路の関係者が地域の実情や意見等を協議する場である地域分科会において、各航路における収入増に向けた取組状況を確認し、地元自治体観光部局との連携により収入増を図るよう求めた。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・離島全体での船舶乗降人員実績は基準年より増加しているものの、各離島における運航形態、輸送量等には差がある。

○外部環境の変化

・離島航路の多くは需要が限られており大幅な収入増は見込めないこと、かつ、燃料費、人件費、船舶取得など固定費が大きく、経営改善による費用の節減が図り難いことから、採算面で構造的課題を抱えている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・採算面で構造的課題を抱える離島航路の確保・維持のためには、航路運航により生じた欠損に対し、国・県・市町村が協調して運営費を補助する等の支援継続が必要である。
- ・更なる費用の節減が図り難いことに加え、地元住民の利用も大幅な増加は期待できないことから、観光誘客等による収入増により収支改善を図っていく必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・離島航路の確保・維持のため、離島航路運営に伴い生じた欠損に対して、引き続き、国、県、市町村が協調して補助する。
- ・各航路の関係者が地域の実情や意見等を協議する場である地域分科会において、各航路における収入増に向けた取組状況を確認し、地元自治体観光部局との連携により収入増を図るよう引き続き求めていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	② 安全で安定した海上交通の維持・確保	
			施策の小項目名	○航路の確保・維持	
主な取組	離島航路運航安定化支援事業			実施計画記載頁	325
対応する主な課題	②離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。		1航路 助成件数	2航路	2航路	4航路	3航路
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課		【098-866-2045】			
離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 離島航路運航安定化支援事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 久高航路(2年目)及び粟国航路の船舶建造に対して補助した。 ○R元(H31)年度: 粟国航路(2年目)の船舶建造及び久米・渡名喜航路の船舶買取に対して補助する。
一括交付金(ソフト)	補助	2,286,804	1,446,168	416,443	184,025	680,047	1,966,923	一括交付金(ソフト)	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		2航路	3航路	2航路	1航路	2航路	2航路	100.0%	680,047	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①沖縄県離島航路船舶更新支援計画の見直しについては、船舶の老朽化の状況や地域ニーズ等を踏まえ、県、関係市町村及び航路事業者で構成する沖縄県離島航路確保維持改善協議会において検討する。  ②沖縄県離島航路確保維持改善協議会で決定された船舶更新を確実にを行った上で、複数の船舶で運航している航路の2隻目の支援については、予算の確保や事業の進捗状況を確認の上、検討する。						①本計画の見直しについては、H31年度の新たな取り組みとして、久米・渡名喜航路の2隻目フェリーの買取支援を行うこととしている。  ②平成30年度は久高航路及び粟国航路の建造を支援した。久米・渡名喜航路以外で要望のある座間味、渡嘉敷航路の2隻目となる高速船の船舶更新については、今後の需要動向等を見ながら、引き続き検討する。				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・離島航路運航安定化支援事業による船舶の更新については、県、関係市町村及び航路事業者で構成する沖縄県離島航路確保維持改善協議会において策定した「沖縄県離島航路船舶更新支援計画」に基づき、着実に進めていくことが重要である。  
・久米・渡名喜航路の2隻目フェリーの支援にあたっては、同計画の変更(対象船舶の追加)が必要となる。

##### ○外部環境の変化

・本事業は、原則、フェリーを船舶更新の対象としているが、フェリーと高速船を保有している座間味、渡嘉敷航路からは、船舶の老朽化や航路収支の悪化の懸念から、高速船についても支援の要望がある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・船舶の更新年次については、「沖縄県離島航路船舶更新支援計画」に位置づけているが、対象となる船舶の安全性や老朽化の度合い、関係機関との調整状況等を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを検討する必要がある。

・一方、代替手段としての航空路がない座間味、渡嘉敷航路においては、フェリーと同様、高速船も離島のライフラインとして重要な役割を担っており、確保・維持のための支援を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・「沖縄県離島航路船舶更新支援計画」に基づき14航路の船舶更新を着実に実施しつつ、本計画を見直し、久米・渡名喜航路の2隻目フェリーの買取支援を行う。

・座間味、渡嘉敷航路の2隻目となる高速船の船舶更新については、今後の需要動向等を見ながら、引き続き検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	③ 地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保	
			施策の小項目名	○離島バス路線の確保・維持	
主な取組	バス路線補助事業(生活バス路線確保対策)			実施計画記載頁	325
対応する主な課題	⑥離島のバス路線は、運行距離が短く利用者も少ないことから、その多くが不採算路線となっている。今後の高齢化の進展を見据え、路線バスを始めとした生活交通の確保・維持をいかに図っていくかが課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
地域住民に必要な公共交通手段を確保するため、欠損額の生じている生活バス路線を運行する事業者に対し補助を行い、生活バス路線の確保維持を図る。		21路線				
		離島生活バス路線の確保・維持				
実施主体	国、県、市町村					
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課		【098-866-2045】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
バス路線補助事業費									○H30年度: 離島5市町村と協調し補助を実施することで、20系統の生活バス路線の確保維持が図られた。 ○R元(H31)年度: 離島5市町村と協調し補助を実施することで、生活バス路線の確保維持に努める。
県単等	補助	53,781	49,324	54,649	62,329	61,436	63,809	県単等	
—									○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	確保維持路線数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	20路線	20路線	20路線	21路線	20路線	21路線	95.2%	61,436	順調	離島市町村において欠損額の生じている生活バス路線を運行する7事業者に対して、市町村と協調して補助を実施し、生活バス路線の確保維持を行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①路線バス等の地域の生活の足の確保に関する取り組みに、離島市町村と連携して支援を行う。</p> <p>②自己資金で車両更新が困難な事業者に対して、車両購入にかかる補助を行うことで、車両更新ができ利便性・快適性を向上させ、さらなる利用者確保を図り、生活バス路線の確保維持を行う。</p>						<p>①採算性の乏しい生活バス路線を運行する事業者に対し、離島市町村と連携し欠損額の補助を行うなど、生活バス路線の確保維持を行った。</p> <p>②竹富町(1台)に車両購入にかかる補助を行い、車両購入費補助の側面から生活バス路線確保維持を支援した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・バス運行事業者は厳しい経営環境に置かれており、当該事業者の自己資金のみで車両の更新を行うのは困難である。

##### ○外部環境の変化

・自家用自動車の普及や過疎化等によりバス利用者が恒常的に減少している。また、バス路線運営のための燃料費、人件費、バス取得費用や修繕費などの経費は、固定費的な性質のものが多くことから、経営努力による節減だけでは改善が難しく、採算面で構造的な課題を抱えている。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島住民の生活利便性を向上させるため、離島市町村と協調して、欠損額の生じている生活バス路線を運行する事業者に対する補助を継続して取り組む必要がある。
- ・離島における生活バス路線を維持確保し、併せて利用者確保を図るため、新たにバスを購入する事業者に対する補助に継続して取り組む必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・路線バス等の地域の生活の足の確保に関する取り組みに、離島市町村と連携して支援を行う。
- ・自己資金で車両更新が困難な事業者に対して車両購入にかかる補助を行うことで、生活バス路線を確保・維持するとともに、車両更新に伴う利便性・快適性の向上によってさらなる利用者確保を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	③ 地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保	
			施策の小項目名	○離島バス路線の確保・維持	
主な取組	地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)			実施計画記載頁	325
対応する主な課題	⑥離島のバス路線は、運行距離が短く利用者も少ないことから、その多くが不採算路線となっている。今後の高齢化の進展を見据え、路線バスを始めとした生活交通の確保・維持をいかに図っていくかが課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
地域内の日常生活に必要な移動手段を確保するため、離島市町村の取組に対して協議会に参加するなど支援を行う。						
実施主体		国、市町村				
担当部課【連絡先】		企画部交通政策課 【098-866-2045】				
		地域内フィーダー系統の確保・維持(運行費補助等)				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金									○H30年度: 県は離島市町村が設置している地域公共交通会議の構成員として会議に参加し、協議を行うなどして、地域住民の移動手段の確保・維持を支援した。 ○R元(H31)年度: 引き続き地域公共交通会議の構成員として会議に参加し、協議を行うなどして、地域住民の移動手段の確保・維持を支援する。
国直轄	補助	—	—	—	—	—	—	国直轄	
—									○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	地域内フィーダー系統の確保・維持(運行費補助等)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	市町村協議会 への参加	—	100.0%	0	順調	各離島市町村協議会において計画されている事業に対し、県も協議会構成員として参加するなど継続して活動を支援する。
活動指標名	—				H30年度					
実績値										
活動指標名	—				H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①各離島市町村が主体となって取り組む本事業が継続して実施していけるよう、協議会の委員として参加し、支援に努める。</p> <p>②本事業を実施していない他の離島市町村に対し、制度等の周知を図る。</p>						<p>①H30年度は各離島市町村が開催した協議会に参加し、支援に取り組んだ。</p> <p>②H30年度は事業計画策定に至る離島市町村はなかったが引き続き周知を図る。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・地域フィーダー系統における離島全体での輸送人員は基準年より増加しているものの、各離島における運行形態、輸送量等には差がある。

##### ○外部環境の変化

・離島市町村においては、域住民の生活に必要な移動手段を民間事業者から確保することが困難となっている過疎地域等もあり、市町村自らが当該市町村内の移動手段の確保のために必要な運送等を行っている。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・交通不便地域の移動手段確保が図られるよう、協議会の活動を支援していく必要がある。  
・各離島市町村協議会において計画されている事業に対し、県も協議会構成員として参加するとともに、離島における生活交通の維持・確保に対する支援策等を活用していない離島市町村への活用拡大を図る必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

・離島市町村が主体となって取り組む本事業が継続して実施していけるよう、協議会の委員として参加し、支援に努める。  
・各離島市町村協議会において計画されている事業に対し、引き続き県も協議会構成員として参加し、本事業を活用していない離島市町村に対し、制度等の周知を図るとともに、助言等の支援を行う。